

伊那谷自治体会議、リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム  
合同飯田会議とりまとめ

リニア中央新幹線の開通は、これからの国土づくりや地域づくりに大きなインパクトをもたらす。このため、リニア駅が設置される地域では、リニアインパクトを広域に及ぼすための取組と、それをポジティブに活かすための地域づくりを推進することが重要になる。

また、2020年代に始まり、2030年代以降普及拡大することが予想される自動運転技術による新しい多様なモビリティも、リニアインパクトを広域に及ぼしていくための2次交通システムをはじめとして、これからの都市・地域づくりに大きなインパクトを持つ。自動運転技術によるモビリティ革命を活かすための計画や事業化の検討も重要である。

本飯田会議では、まず「リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム」において、自動運転モビリティの将来像や自動運転モビリティの社会経済的影響について報告を受け、伊那谷地域におけるこれからの街づくりと、観光及び地域交通における今後の課題、及び取組み方について、専門家と関係機関による討議・意見交換を行った。

これらを踏まえ、「伊那谷自治体会議」へ報告を行い、今後の取組み方について意見交換を行った結果、下記について連携した取組を行っていくこととした。

1. リニア開通に合わせ、リニア駅を高度なトランジットハブとするため、自動運転技術を活かした2次交通システムと交通結節施設整備の検討を進める。
2. 上記の具体化を図り、伊那谷地域を、リニアと自動運転技術によるモビリティ革命のインパクトを活かした先導的地域づくりモデルとして、国内外に向け発信を行う。
3. 地域の必要に応じ、自動運転モビリティのインパクトをポジティブに活かすための都市づくり施策・地域づくり施策のあり方について検討を行う。
4. 上記に関して、  
日本都市計画学会社会連携委員会「低炭素都市づくり自治体支援推進会議」は、  
伊那谷自治体会議へ必要な情報・知見の提供及び検討への協力を行う。  
「リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム」は、  
情報の提供を行うほか、必要に応じ、シンポジウム等の連携した取組を行う。

伊那谷自治体会議座長

リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム代表

日本都市計画学会社会連携委員会「低炭素都市づくり自治体支援推進会議」代表 小澤一郎

長野県知事

阿部守一

早稲田大学特命教授 伊藤 滋